

2017年11月24～25日 時事、共同、NHK、朝日

改憲、通常国会1月19日～？、政局、森友、自民議員買収

改憲国民投票、選挙と同時に慎重 公明代表、議論は時期尚早

共同通信 2017/11/24 19:36

【ソウル共同】韓国を訪問している公明党の山口那津男代表は24日、ソウルで同行記者団と懇談し、憲法改正の是非を問う国民投票について、国政選挙と同時実施するのは望ましくないとの認識を示した。「同じ機会に実施すると政権選択と混同され、妥当な判断になりにくくなるというのが国民投票法を制定した当時の大多数の判断だ」と指摘した。

2019年参院選との同時実施などが想定されるが「国民投票に臨む潮時が来てから、どのタイミングで実施するかを真剣に考えるべきだ。まだそういう状況に至っていない」とし、議論は時期尚早とした。

公明 山口代表 憲法改正国民投票と国政選挙 同時望ましくない

NHK11月24日 21時11分



公明党の山口代表は訪問先のソウルで記者団に対し、憲法改正は国民の幅広い賛同が必要になると指摘したうえで、改正の是非を問う国民投票は与野党が対立する国政選挙と同時に行うのは望ましくないという認識を示しました。

この中で山口代表は憲法改正について「国会で3分の2以上の合意を形成することに加え、国民投票で過半数はもちろん、できるだけ広い賛同を得られることが必要だ。国民の間に厳しい対立を招いてあとに残るようなことを避ける賢明な判断や見極めが、発議する側には期待されている」と指摘しました。

そのうえで、憲法改正の是非を問う国民投票について「国民投票法をつくったとき、国政選挙での政権や政策についての判断と、なるべく幅広い合意が望まれる憲法改正の是非の判断は一緒にしないほうがいいという議論があり、そこは非常に妥当な理由があったと思う」と述べ、国政選挙と同時に行うのは望ましくないという認識を示しました。

自治体の役割、明確化を＝改憲で要請、安倍首相「重要な意見」一草案も公表・知事会



全国知事会議であいさつする全国知事会の山田啓二会長（左から2人目）＝24日午後、首相官邸

政府主催の全国知事会議が24日、首相官邸で開かれた。全国知事会（会長・山田啓二京都府知事）は安倍晋三首相に、憲法改正の議論に当たり、自治体の役割など地方自治の位置付けを明確にするため、関連する92条の条文を具体化することや、参院選挙区の合区の速やかな解消を要請。首相は憲法改正に関し、「地方自治の現場にいる皆さまのご意見は非常に重要だ」と応じた。

稲田氏、涙ぐみ再出発＝「改憲へ役割果たす」

知事会は同日、10知事らによるワーキングチームがまとめた憲法改正の草案も公表。自治体の役割をめぐる「住民に身近な公共的事務について処理する固有の権能を有する」と明記、憲法92条改正の具体案として示した。（時事通信 2017/11/24-20:34）

全国知事会 参院選の合区解消などの憲法改正草案を公表

NHK11月24日 15時52分



全国知事会は、去年の参議院選挙で導入された「合区」の解消に向け、選挙区は都道府県を単位とすることなどを明記した憲法の改正草案を公表しました。

全国知事会は、憲法で地方自治の在り方が明確になっていないとして、ことし8月に設けた作業チームで検討を進め、24日、関連する条文の改正草案を公表しました。このうち、去年の参議院選挙で導入された「合区」については、自治体を代表する議員が選出されず解消すべきだとして、憲法47条に選挙区は都道府県を単位とすることを明記しています。

また、地方自治の在り方をより明確にすべきだとして、憲法92条に、市町村、都道府県、それに、東京23区の特例区という3つを規定しています。

全国知事会は、今後、この草案をもとにさらに議論を進めることにしています。

核兵器、敵基地攻撃研究を 自民・山田宏参院議員が発言
共同通信 2017/11/24 13:22

自民党外交部会長代理の山田宏参院議員は 24 日、党本部で開かれた「北朝鮮による拉致問題対策本部」会合で、北朝鮮の核・ミサイル開発に対処するため「防衛のための核兵器の在り方のようなことについて勉強する。自衛のため研究すべきものは研究すべきだ」と発言した。ミサイル発射拠点を巡航ミサイルなどで攻撃する「敵基地攻撃能力」保有への検討推進も求めた。

山田氏は発言に関し、核兵器を持つべきだとの趣旨ではないと説明した上で「日本へ核攻撃が行われそうな時、防ぐにはどうしたらいいかあらゆるオプションを研究すべきだ（との意味だ）」と共同通信の取材に答えた。

日英ミサイル共同研究 防衛相「来年度から試作品作成」

NHK11月24日 13時02分



小野寺防衛大臣は閣議の後の記者会見で、日本とイギリスが共同で研究している戦闘機に搭載するミサイルについて、来年度から試作品の作成段階に入る方針を明らかにしました。

防衛省は各国が戦闘機に搭載するミサイルの開発を進める中、領空侵犯などに対応するためには自衛隊の装備の性能向上が必要だとして、3年前からイギリスとともに戦闘機に搭載する中距離ミサイルの研究を進めています。

これについて、小野寺防衛大臣は閣議の後の記者会見で、「今年度までは、イギリスの技術に目標を探索・追尾するための日本の技術を組み合わせ、性能を分析する共同研究を行ってきた」と説明しました。そのうえで、「来年度は技術の確立のため、試作品を作って性能評価を行う」と述べ、来年度から6年間かけて、小型化や長射程化を進めた試作品の作成段階に入る方針を明らかにしました。

防衛省は、試作品の性能評価の結果も踏まえて、イギリスとのミサイルの共同開発に踏み切るかどうか判断することになっています。

通常国会、1月中旬召集へ 補正早期成立へ政府、与党

共同通信 2017/11/24 19:38

政府、与党は来年の通常国会を1月中旬にも召集する方向で検討に入った。与党幹部が24日、明らかにした。保育所整備や、災害対応の公共事業費などを盛り込んだ2017年度補正予算案の早期成立に向け、一定の審議時間を確保

する必要があるとして19日召集を軸に調整する。ただ安倍晋三首相の外交日程などによっては22日の週にずれ込む可能性もあり、官邸を中心に慎重に検討を進める。

政府は17年度補正予算に続いて18年度予算案の成立を図り、切れ目のない経済対策を通じて政権の経済政策「アベノミクス」の推進をアピールしたい方針。

民進、国会活動で3党連携を模索 先行きは不透明

朝日新聞デジタル 2017年11月24日 20時31分

民進党は24日、立憲民主党、希望の党と幹事長会談をそれぞれ開き、国会活動での連携を呼びかけた。「ポリティカル・イノベーション（政治的革新）」と名づけ、衆院選で分裂した3党のあり方を模索する考えだ。しかし、立憲は独自路線に軸足を置いており、先行きは不透明だ。

「衆院選で分かれてしまったが、元々は同じ仲間。友党として協力できるものは協力していきたい」

民進の増子輝彦幹事長は立憲の福山哲郎幹事長との初会談後、記者団に語った。「3党連携が安倍政権の暴走にストップをかけることになる。国民に対する我々の責任だ」とも述べた。

立憲は、希望を立ち上げた前代表の小池百合子・東京都知事の安全保障法制容認を求める「排除の論理」に反発して誕生。枝野幸男代表が合従連衡を強く否定。野党連携については、共産党や自由党、社民党を含めた「野党6党の枠でやりたい」と言い、民進、希望に限った連携を牽制（けんせい）する。

一方、希望の玉木雄一郎代表も、「まずは自分たちの基盤を固める」と話している。憲法改正への姿勢でも立憲、希望の立場は違い、3党は容易に連携できる関係にない。会談は3党が一堂に会する形ではなく、増子氏が福山氏と会った後、希望の古川元久幹事長とも会った。

民進が3党連携に力を入れるのは、再来年に統一地方選や参院選を控えるなか、立憲と希望の間で埋没する懸念が強いからだ。民進幹部は「地元で『民進党ってあるんですか?』と聞かれる」と嘆く。

支援団体の連合も、3党分裂のままでは傘下組織がまたさき状態になりかねないため、民進の方針を支持している。民進の大塚耕平代表は「今までの常識にとらわれない柔軟な頭でアイデアを考えなくてはいけない。『ポリティカル・イノベーション』を追求していきたい」と話す。

民進・立民・希望 連携し国会対応で一致

NHK11月24日 17時13分

民進党の増子幹事長は、立憲民主党の福山幹事長、希望の党の古川幹事長と相次いで会談し、森友学園や加計学園をめぐる問題で安倍政権への追及を続けるなど、連携して国会で対応していくことで一致しました。

民進党の増子幹事長と立憲民主党の福山幹事長は、24日

午前、さきの衆議院選挙後、はじめて国会内で会談しました。



この中で、両氏は「お互いに連携しなければ、安倍政権に対抗できない」として、森友学園や加計学園をめぐる問題で安倍政権への追及を続けるなど、両党が連携して国会で対応していくことで一致しました。また、会談では、地方組織の在り方などをめぐって今後、両党の実務者どうして協議していくことも確認しました。

このあと、増子氏は「野党がバラバラでは与党にかなわない。連携すべきところは連携していくことが国民に対する責任だ」と述べました。

また、福山氏も「国会対策は、連携できるところは、連携してもらっているの、今の状況が続けていこうと確認した」と述べました。

このあと、増子氏は、希望の党の古川幹事長とも会談し国会対応で連携していくことを確認しました。また、希望の党が、現職議員がいる衆議院の小選挙区で、地方組織の立ち上げを目指していることを受け、今後、両党で資金面の精算などを進めることも申し合わせました。

関係者の責任焦点＝根拠崩れる森友答弁

学校法人「森友学園」への国有地売却問題で、会計検査院から約8億円の値引きの根拠を「不十分」と指摘されたことを受け、政府は24日、国有財産に関する管理処分手続きの見直し案を公表、幕引きを急いだ。だが、値引きを「適正」「合理的」と正当化してきた政府答弁は残っており、発言した関係者の責任が厳しく問われそうだ。

「指摘は真摯（しんし）に受け止める。関係省庁で内容を十分精査し、適切に対応していく」。24日の衆院内閣委員会。菅義偉官房長官は、野党から検査院の報告と過去の国会答弁との整合性を問われると、こう繰り返すにとどまった。「謝罪すべきだ」と促されても首を縦に振らなかった。

政府は、22日の検査院の報告書公表からわずか2日間で、売却価格の客観性確保や行政文書の管理徹底などを盛り込んだ見直し案をまとめた。素早い対応で問題に区切りを付ける構えだ。菅氏がこれまでの答弁の「非」を認めないのも、野党に追及材料を与えたくないためとみられる。

しかし、検査院は、政府の「適切に処理した」とのこれまでの説明に疑問符を突き付けた。例えば、値引き額算定の基になった埋設ごみの推計量。政府は土中の混入率を4

7.1%、深さを3.8メートルと設定し、量は1万9520トンとした。

一方、検査院は、混入率の算定を「合理性がない」として31.7%に圧縮。深さも「十分な根拠が確認できなかった」と切り捨てた。その上で埋設ごみの量は6196トンか1万3927トンとし、「いずれも（政府の）算定とは大きく異なる」と結論付けた。

2月の衆院予算委員会で、財務省の佐川宣寿理財局長（当時）は、値引きの根拠について「適正に時価を反映した」などと説明。3月の参院予算委では、国土交通省の佐藤善信航空局長（同）が「（算定した同省大阪航空局に）見積もる能力を有する職員がいた」と語るなど、政府は一貫して対応に問題はないとの主張を展開したが、こうした発言の根拠は大きく揺らいでいる。

安倍晋三首相も3月の参院予算委で「ディスカウントは当然だ」と強調したが、今後もこうした答弁を維持するのは苦しい状況だ。（時事通信 2017/11/24-21:08）

石破氏、佐川国税庁長官は「記者会見を」 森友問題巡り 朝日新聞デジタル 2017年11月24日 23時17分

学校法人「森友学園」への国有地売却で、会計検査院が手続きのおかしさを指摘する調査報告をまとめたことを受け、自民党の石破茂・元幹事長は24日、「国会の求めに応じて報告が出た。感情論ではなく、きちんと法律と数字と事実に基づいて、どうしてこんなことが起こったかを解明するのは国会の責任だ」とTBSの番組収録で語った。

石破氏は、財務省の担当局長として国会答弁で手続きの正当性を訴えてきた佐川宣寿・国税庁長官について、「政府として何の瑕疵（かし）もないのであればなおさら記者会見をして、納税者に広く、きちんとした説明をするのが国税のトップだ」と指摘。7月の長官就任以降、佐川氏が一度も記者会見を開いていないことを踏まえた発言で、「（税金を）払いたくないと納税者に思われたら、いかん」とも述べた。

国税庁長官は説明を＝石破氏

自民党の石破茂元幹事長は24日のTBSの番組収録で、学校法人「森友学園」への国有地売却に財務省理財局長として関わった佐川宣寿国税庁長官について「（手続きに）なんの瑕疵（かし）もないのであれば、納税者にきちんとした説明をするのが国税のトップだ」と述べ、記者会見などで売却の経緯を詳述すべきだとの考えを示した。（時事通信 2017/11/24-21:23）

森友学園問題 衆予算委で野党が参考人招致求める

NHK 11月24日 19時16分

衆議院予算委員会の与野党の筆頭理事らが会談し、野党側は、来週行われる質疑で森友学園をめぐる問題などの真相

を解明すべきだとして、財務省で理財局長を務めていた国税庁長官らを参考人として招致するよう求めました。



衆議院予算委員会は、来週27日と28日の2日間、安倍総理大臣とすべての閣僚に出席を求めて質疑を行うことにしている、24日、与野党の筆頭理事らが対応を協議しました。

この中で、野党側は、大阪の学校法人「森友学園」をめぐる問題で、会計検査院が検査結果を国会に提出したことなどを受け、真相を解明すべきだとして、財務省で理財局長を務めていた佐川国税庁長官らを参考人として招致するよう求めました。

また、野党側は、加計学園をめぐる問題の真相解明も必要だとして、加計学園の加計孝太郎理事長や安倍総理大臣夫人の昭恵氏らの証人喚問も求めました。

これに対し、与党側は、持ち帰って検討する考えを伝えました。

野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の逢坂誠二氏は、記者団に対し「会計検査院の報告には政府の説明と違うことが書いてあり、政府が言ってきたことと会計検査院の指摘を埋める1つのカギは、参考人などからしっかり話を聞くことだ」と述べました。

自民 石破氏「最もふさわしい人が説明を」

自民党の石破元幹事長は東京都内で記者団に対し、「会計検査院が『適切でない』と言っているので、『適切だ』というのなら得心がいく説明をしてほしいし、適切でないならどこをどう改めるか、最もふさわしい人が説明すべきだ」と述べました。

また、石破氏は、野党側が衆議院予算委員会に、財務省で理財局長を務めていた佐川国税庁長官を参考人として招致するよう求めていることについて、「歴代の長官で、1度も記者会見したことがない人はいない。国民に『どうして』という思いが募っていくことは、あまりいいことではない」と述べました。

共産 首相夫人の証人喚問求める

共産党の笠井政策委員長は記者会見で、森友学園をめぐる問題について、「疑惑の解明には、関係者の証人喚問が必要だ」と述べ、来週の衆参の予算委員会で、安倍総理大臣夫人の昭恵氏らの証人喚問を求めていく考えを示しました。

この中で、笠井政策委員長は、大阪の学校法人「森友学園」に国有地が8億円余り値引きされて売却された問題で、会計検査院が国会に提出した検査結果について、「ただ同然で払い下げた疑惑が一層明らかになった」と指摘しました。

そのうえで、笠井氏は「疑惑の解明には関係者の証人喚問が必要だ」と述べ、来週の衆参の予算委員会で、安倍総理大臣夫人の昭恵氏らの証人喚問を求めていく考えを示しました。

森友学園問題で官房長官 検査院報告を真摯に受け止め対応

NHK11月24日 11時55分

菅官房長官は閣議のあとの記者会見で、大阪の学校法人「森友学園」に国有地が8億円余り値引きされて売却された問題で会計検査院が行った検査結果を真摯（しんし）に受け止め、手続きの明確化や行政文書の管理など適切に対応していく考えを示しました。

大阪の学校法人「森友学園」に国有地がごみの撤去費用などとして8億円余り値引きされて売却された問題で、会計検査院は22日、「値引き額の算定方法には十分な根拠が確認できない」などとする検査結果を国会に提出しました。

これについて、菅官房長官は閣議のあとの記者会見で、「政府として指摘を真摯に受け止めなければならない。内容を十分に精査したうえで、国民の疑惑を招くことがないように適切に対応する必要があると思っている」と述べました。

そのうえで、菅官房長官は「国土交通省、財務省で、今後の国有財産の処分にあたって、より慎重な調査検討を行うなど適切な対応をする必要がある。手続きの明確化、売却価格の客観性の確保、行政文書の適切な管理について見直しを行い、有識者の意見も踏まえ検討を行うと承知している」と述べました。

また、菅官房長官は、記者団が「国会答弁が揺らぐ形となり、政府の責任も問われるのではないかと質問したのに対し、「両省庁で十分精査したうえで対応していく」と述べました。

森友学園問題を受けて財務省が国有財産売却手続き見直し案

NHK11月24日 11時40分森友学園問題

財務省は、大阪の学校法人「森友学園」への国有地の売却をめぐる会計検査院から「値引き額の十分な根拠が確認できない」と指摘された問題を受けて、国有財産を売却する手続きの透明性を高めるための見直し案をまとめました。大阪の学校法人「森友学園」には、去年6月、大阪・豊中市の国有地がごみの撤去費用などとしておよそ8億2000万円値引きされて売却されましたが、会計検査院は「値引き額の算定方法には十分な根拠が確認できない」などとする検査結果を国会に提出しています。

これを受けて、財務省は、国有地などの国有財産を売却する手続きの透明性を高めるための見直し案を明らかにしました。

それによりますと、森友学園のケースのように、一般競争

入札ではなく、随意契約を結ぶ際は価格の公表を徹底するとしています。また、地下にゴミが埋まっているなど特殊なケースでは、撤去費用などの見積もりを外部の専門家に依頼し、その結果が妥当かどうか、弁護士や会計士などの別の第三者によるチェックを受けるとしています。

さらに、問題が発生した場合に、売却の経緯を確認できるように行政文書の管理を徹底するとしています。

こうした見直しについて財務省は、有識者による審議会で議論したうえで、できるだけ早く手続きを変更するとしています。

麻生財務相「検査結果 重く受け止める」

国有財産の売却手続きの見直し案をまとめたことについて、麻生副総理兼財務大臣は閣議のあと記者団に対して「会計検査院の検査結果を重く受け止めねばならない。国有財産の管理や処分の手続きの明確化を図り、例外は極力作らない。仮に例外がある場合も、基準を明確に定め、第三者による算定や確認を行うなどして見直しを行っていく」と述べました。

石井国交相「政治的な配慮はない」

「森友学園」をめぐる問題で、会計検査院はごみの撤去費用などの見積もりを行った国土交通省に対しても、文書管理などの改善を求めています。

これについて石井国土交通大臣は、閣議のあとの会見で「会計検査院の指摘を重く受け止め、今後、同様の事務を行う際には見積もりに必要な時間をしっかり確保するなど丁寧な事務遂行に努めたい」と述べました。ごみの撤去費用の算定が適切だったかどうかについては、「2週間という限られた時間でギリギリの対応だった。政治的な配慮はないと、私としては理解している」と述べました。

自民 二階幹事長「必要あれば国会で説明求めることも」

自民党の二階幹事長は記者会見で「必要があれば、国会でもう一度、説明を求めることはあってもいいだろうが、必要がなければ関係する委員会などに任せておきたい」と述べました。

立民 福山幹事長「時間とって説明責任果たせ」

立憲民主党の福山幹事長は記者団に対し、「政府側は『法令にのっとって、適切に対処した』と言ってきたが、根拠が崩れた。来週の予算委員会でも追及していくが、予算委員会の集中審議や安倍総理大臣や担当閣僚を呼んで参議院決算委員会をやるなど、しっかり時間をとって説明責任を果たしてもらうことが必要だ」と述べました。

公明 井上幹事長「政府の見解ただす」

公明党の井上幹事長は記者会見で「国民の関心が非常に高い事案なので、会計検査院の指摘に対し関係省庁がしっかりと説明責任を果たすとともに、今後どう対応していくのか明確にしていってほしい。来週の予算委員会でも当然、このことは話題になると思うし、公明党としても政府の見解をたださなければいけない」と述べました。

衆院選前、市議14人に現金配布＝違法性なしと主張一自民・神谷氏



衆院内閣委員会に出席した自民党の神谷昇衆院議員(中央)＝24日午前、国会内

自民党の神谷昇衆院議員(比例代表近畿ブロック)が衆院解散前後の9月下旬に、自身が支部長を務めていた選挙区内の大阪府和泉、岸和田両市の自民党市議ら計14人に対し、現金を渡していたことが分かった。神谷氏が24日、衆院議員会館で記者団に説明した。ただ、神谷氏は「何らやましいことはない」と述べ、法律違反はないとも主張した。

神谷氏によると、現金を配った市議は14人。そのうち自民党や同党系の7人には20万円、それ以外の7人には10万円を渡した。現金は計210万円に上るが、全員が返還したという。

複数の和泉市議によると、9月末、神谷氏本人と秘書が訪れ、「寄付」と称して、現金とともに神谷氏が代表を務める自民党選挙区支部宛ての領収書を同封した封筒を渡された。自民系会派の市議は「時期が時期だけに選挙目的と感じた」と指摘した。

神谷氏は、選挙区支部から各市議の後援会への政治活動費の提供だったとして、違法性はないと強調。「政治団体から政治団体への寄付行為は政治資金規正法で認められている」と述べた。公職選挙法違反(買収)の可能性についても「そういう見解は持っていない」と否定した。

神谷氏は大阪府議や同府泉大津市長などを経て、2014年の衆院選に和泉、岸和田両市を含む大阪18区から出馬し、小選挙区で敗れたが比例代表で復活当選した。先の衆院選も比例復活だった。自民党では二階派に所属している。(時事通信 2017/11/24-12:51)

自民・神谷氏が現金配布＝与野党から説明求める声

自民党の神谷昇衆院議員(比例代表近畿ブロック)が衆院解散前後の9月下旬、自身が支部長を務めていた選挙区内の同党市議ら計14人に、現金を渡していたことが24日分かった。神谷氏は法律違反に当たらないと主張。これに対し与野党からは、「買収の疑いがある」などとして説明

を求める声が相次いだ。

神谷氏によると、現金を渡したのは、大阪府和泉、岸和田両市の市議。このうち、自民党や同党系の7人には20万円ずつ、それ以外の7人には10万円ずつ配布した。総額は210万円で全員が返還したという。

神谷氏は、自らの選挙区支部から各市議の後援会への政治活動費の提供だったとして「政治団体から政治団体への寄付行為は政治資金規正法で認められている」と説明。「何らやましいことはない」と強調した。

一方、自民系会派の市議は24日、神谷氏の行動について「時期が時期だけに選挙目的と感じた」と語った。

自民党の二階俊博幹事長は記者会見で「疑惑を持たれたらしっかり説明することが大事だ」と述べた。共産党の笠井亮政策委員長は会見で「事実なら選挙前に票の取りまとめを依頼する買収の疑いになる」と指摘した。(時事通信 2017/11/24-18:37)

自民衆院議員が市議に現金配布 選挙区内の14人に計210万円

共同通信 2017/11/24 13:14

自民党の神谷昇衆院議員(比例近畿)が衆院選前の9月下旬に自身の選挙区内の大阪府和泉市と岸和田市の市議14人に現金計約210万円を配っていたことが24日、分かった。神谷氏が同日、報道陣の取材に事実関係を認めた。既に市議側から全額の返金を受けたという。専門家は公選法が禁じる買収行為に当たる可能性を指摘している。

神谷氏は「(各市議の)後援会に政治活動費の趣旨で渡した寄付行為だった」と説明。政治資金規正法や公選法に抵触する可能性について「法にのっとった行為。(法違反に)当たらないと考えている。買収なども全く考えていない」とした。

共産・笠井氏「自民の自浄作用が問われる」現金配布問題

朝日新聞デジタル 2017年11月24日 20時51分



衆院内閣委が休憩になり、

第1委員室を出る神谷昇氏＝24日午後0時4分、岩下毅撮影

自民党の神谷昇衆院議員が自らの選挙区の市議に現金を配っていた問題で、共産党の笠井亮政策委員長は24日の記者会見で、「報道が事実であれば、選挙前に票の取りまとめを依頼すると買収の疑いになる。どういう意図で配ったのかも含めて、当事者が事実関係を説明すべきだ」と述べ

た。

そのうえで、「(神谷氏は)自民党の公認候補であり、届け出政党である自民党が問題をどう考えるのか。政党としての自浄作用や自律性の問題が問われる」として、自民党としての対応を求めた。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者団に、「まだ詳細は分からないので軽々なことは言えないが、そのお金の性質は一体何なのか。選挙への協力の依頼をしたかが大きなポイントになってくると思う」と述べた。

自民・神谷氏、続投に意欲 市議に現金「自らの判断」

朝日新聞デジタル 2017年11月24日 11時23分



現金配布

問題で報道陣の取材に応じる神谷昇氏＝24日午前、東京・永田町の衆院第2議員会館、金子元希撮影

自民党の神谷(かみたに)昇衆院議員(68)＝比例近畿ブロック＝が衆院選前に選挙区内の市議に現金計約200万円を配っていた問題で、神谷氏は24日、東京都内で報道陣の取材に応じ、現金配布を改めて認めた。一方で「法律にのっとって渡した。やましいことはない」と述べ、今後も政治活動を続ける考えを示した。

神谷氏や市議らによると、神谷氏は衆院の解散が決まった直後の9月末ごろ、自らの選挙区内にある大阪府和泉(いずみ)市と岸和田市の市議計14人に現金を配っていた。金額は自民党の市議が各20万円、その他の市議が各10万円で、総額は210万円に上る計算となる。

朝日新聞がこの問題を報じた24日朝、神谷氏は衆院第2議員会館に詰めかけた報道陣の取材に応じた。現金については「(神谷氏が代表の)自民党支部から先生方の後援会にということで、政治活動費として渡した。選挙になると政治活動費があるので、法的にも許されるということで配った」と説明。大阪府岸和田市の市議には秘書が現金を配ったが、これについても自らの判断だったと認めた。

また、「領収書を添付しているので、(公職選挙法上の)買収とか、あとで隠すということはまったく考えていない」とも述べた。自民党とその他の市議で金額に差をつけた理由は「日頃から密着度が高く、いろいろと政治活動をお願いしているので」と説明。今後の政治活動については「国民の信託に答えていきたい。一点の曇りもないように頑張っていきたい」と強調した。

神谷氏はその後、衆院内閣委員会に出席し、10月下旬に日本列島に上陸した台風21号による被害などについて

質問した。

自民 神谷昇衆院議員 解散前後に市議に現金配る

NHK11月24日 17時10分

先月行われた衆議院選挙で比例代表近畿ブロックで復活当選した自民党の神谷昇衆議院議員が解散前後の9月に、地元・大阪府の2つの市の市議会議員に現金を配っていたことがわかりました。専門家は公職選挙法に抵触する可能性があると指摘しています。一方、神谷議員は、現金を配ったことを認め政治活動費なので違法性はないとしています。自民党の神谷議員は、先月の衆議院選挙で、大阪・和泉市や岸和田市などの大阪18区から立候補して、比例代表近畿ブロックで復活当選しました。

神谷議員本人や複数の市議会議員によりますと、神谷議員は衆議院の解散前後の9月に地元の和泉市と岸和田市の市議会議員14人に、それぞれ10万円または20万円、合わせて210万円を配ったということです。

和泉市では、本人が秘書とともに市議会の2つの会派の控え室を訪れ、11人に封筒に入った現金を手渡し、岸和田市では秘書が3人に現金を配ったということです。

受け取った14人全員が現金を返しました。このうち1人は、その後、留守の際に神谷議員本人が自宅まで来て、再び現金20万円の入った封筒を妻に渡して帰ったため、2日後に返却したと話しています。

政治と金の問題に詳しい神戸学院大学法学部の上脇博之教授は「選挙のための具体的な働きかけをしていれば、公職選挙法違反の買収になりうる」と指摘しています。

一方、神谷議員は24日午前、国会内で記者団に対し、自分が代表を務める自民党の選挙区支部から市議会議員の後援会に政治活動費として渡したものだとしうえて「政治団体から政治団体への寄付行為は、政治資金規正法でも許されている。法律違反をしたという思いはなく、何らやましいことはない」と述べました。

神谷議員は、大阪府議会議員や泉津市長を経て3年前の衆議院選挙で初めて当選し、現在2期目です。

神谷議員「法律違反には当たらない」

自民党の神谷昇衆議院議員は、国会内で記者団に対し、衆議院選挙前のことし9月、地元の市議会議員に現金を配ったことを認めたとうえて、政治資金規正法にのっとりた行為で法律違反には当たらないという認識を示しました。

この中で、神谷議員は、衆議院選挙前のことし9月下旬、地元の大阪・和泉市と岸和田市の市議会議員合わせて14人に1人当たり10万円から20万円、合わせて210万円を配ったことを認めました。そのうえで、神谷氏は「すぐ、全員からお返しいただいたが、自民党の選挙区支部から市議会議員の後援会に政治活動費として渡したもので、領収書も添付しており、買収するとか隠すとかいうことは全く考えていない」と述べました。

そして、神谷氏は「政治団体から政治団体への寄付行為は、政治資金規正法でも許されている。法律違反をしたという思いはなく、何らやましいことはないので、政治活動はこれまで以上に頑張りたい」と述べました。

神谷氏は、先月の衆議院選挙で大阪18区から立候補し、重複立候補した比例代表の近畿ブロックで復活当選しました。

市議たちは…

大阪・和泉市議会の自民党系無所属の辻本孔久議員は、現金を返した4日後の10月3日、留守の間に神谷議員本人が自宅まで来て、現金20万円の入った封筒を置いていったことを明らかにしました。辻本議員は「先生にお預けください」といって現金の入った封筒を妻に渡した。受け取ることはできないので、私が2日後の10月5日に返した。どうしても受け取ってほしいという気持ちが強かったのかと思う」と話しました。

和泉市議会の無所属、大浦方至議員は「市役所の議員の部屋で秘書から封筒を手渡された。中身は見えていないが、すぐに現金だと思った。渡される際に『変なお金ではない』と説明され、『よろしく』と言われた。こういうことは初めてで、誤解を受けるのも嫌だと思い、すぐに返した」と話しています。

和泉市議会の無所属、杉本淳議員は「ことしの9月28日ごろに和泉市役所にある私たちの会派の部屋に神谷議員と秘書の方が来て『応援よろしくお願いします』と言われて、その場にいた全員が現金の入った封筒を手渡されました。中身はきちんと確認しませんでした。10万円くらい入っていたと思います。私は無所属ですが、自民党に所属する人はその倍の金額を手渡されていたようです。選挙が近い時期だったので選挙の応援という意味だったと思いました。その場にいた全員でこれはよくないと話し合い、私はその日に現金を返しました」と話していました。

和泉市議会の自民党系無所属の坂本健治議員は「神谷議員が急に会派の控え室に来て封筒を差し出し『領収書があるので法律には触れない』と言われた。何のことかと思い、受け取った封筒の中をあとで確認すると現金が入っていた。これはまずいと思い、会派の幹事長を通じて神谷議員の秘書に返した」と話していました。

和泉市議会の自民党系無所属の山本秀明議員は「9月下旬に神谷議員と秘書が封筒を持って控え室に来て『よろしくお願いします』というようなことを言われた。中身は見なかったが、ほかの議員から現金が入っていたと聞いた。神谷議員からは『自分が話す演説会を開いてほしい』という言葉もあったと記憶している。これはいけなと思ったし、会派の中で返却したほうがいいのかという結論になり、代表者が一括して返した」と話しました。

岸和田市議会の自民党、反甫旭議員は「ことしの9月末、和泉市で大阪18区選挙の会議が開かれた後、会派の市

会議員から封筒を渡された。中には現金と領収書が入っていて、宛名が選挙区支部だったので選挙活動費と思ったが、時期が時期だけに誤解が生じてはいけないと思い後日、現金を返しに行った。選挙の直前に現金を渡すのは、グレーだと思った」と話しています。

専門家「買収になりうる」

政治と金の問題に詳しい神戸学院大学法学部の上脇博之教授は「政治団体の間の寄付だとしても、選挙のための具体的な働きかけをしていれば、公職選挙法違反の買収になりうる。また、政治団体の間の資金のやり取りであれば本来は口座を使えばよく、立候補している立場で本人がわざわざ現金を手渡す必要はないはずだ。不適當だと感じて返した人たちが複数いることから見ても、本当に問題のある働きかけがなかったのか、警察や検察が捜査をするなど真相を明らかにすべきだ」と話しています。

自民 二階幹事長「しっかり説明してもらうことが肝要」

自民党の二階幹事長は記者会見で、「本人から詳細な説明や報告はまだ受けていないが、疑惑が持たれた場合は、しっかりと説明をして納得してもらうことが肝要だ。本人が違法性の認識はないと主張している以上、何が真相か見極めてもらうことを期待したい」と述べました。

公明 井上幹事長「自民党が説明責任を」

公明党の井上幹事長は記者会見で、「自民党として、きちんと調査することが必要ではないか。市議会議員に渡ったお金がどういう性格のものなのか、純粹に政治活動に対する寄付なのか、あるいは公職選挙法で禁じる寄付行為に当たるのか、買収に当たるのかなどについて、党が説明責任を果たすべきだ」と述べました。

立民 福山幹事長「少し驚いた 金の性質がポイント」

立憲民主党の福山幹事長は国会内で記者団に対し、「少し驚いた。お金の性質は一体何なのか、選挙協力の依頼をしたのかどうか大きなポイントになってくると思う。まだ詳細がわからないので、成り行きを見ていきたい」と述べました。

共産 笠井政策委員長「自民党の自浄作用問われる」

共産党の笠井政策委員長は記者会見で、「自民党の公認なので、政党としての自浄作用が問われる。選挙前に、このような形で、票の取りまとめを依頼したとすれば、買収の疑いがあるので、『大丈夫だ』という話では済まされない」と述べました。